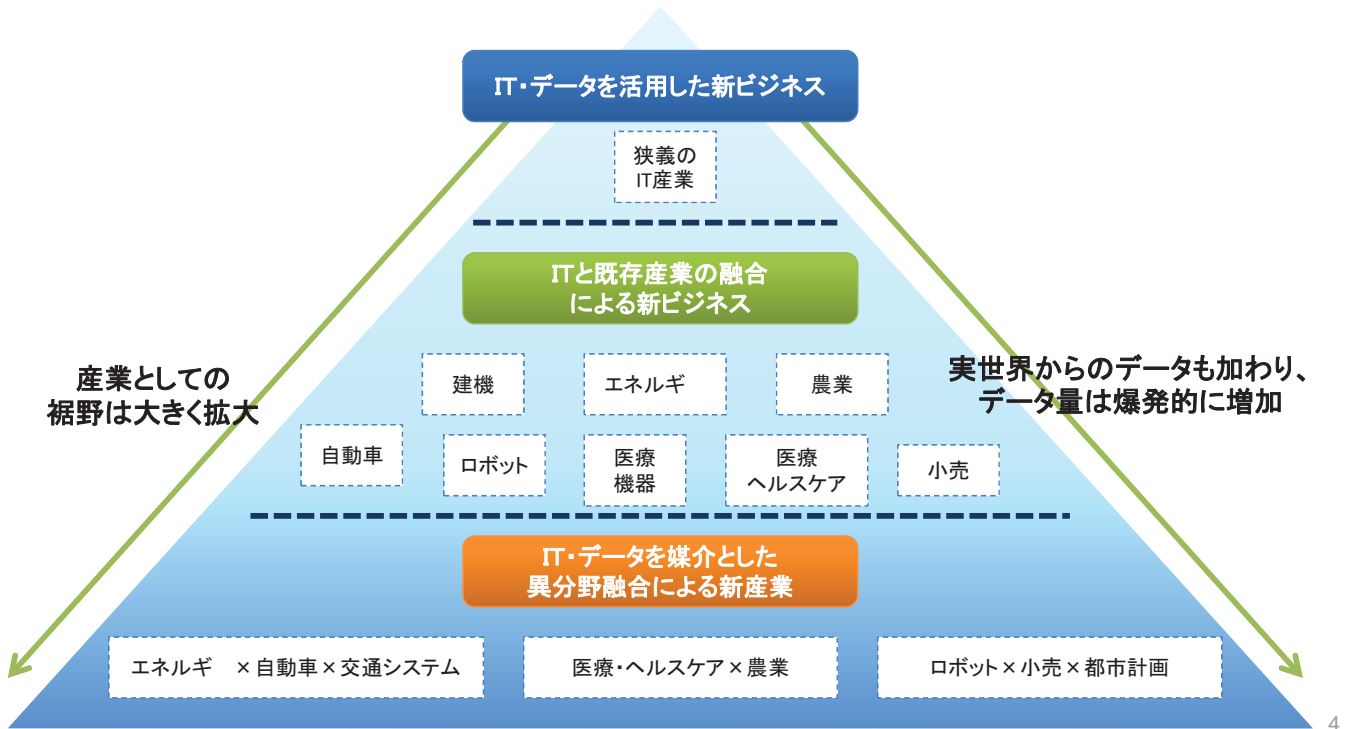
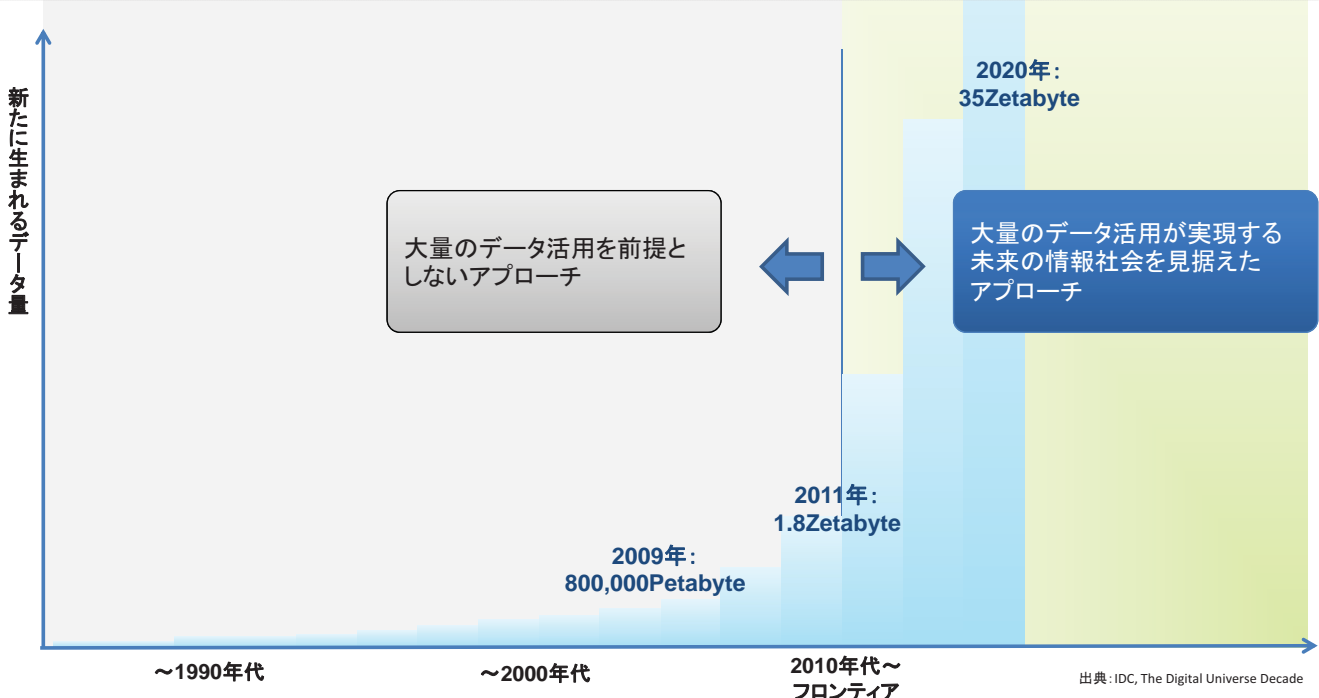


○ITが多くの産業に広く浸透すればするほど、広義のIT産業(IT融合新産業)の裾野は広がり、そこから発生するデータも膨大になる。

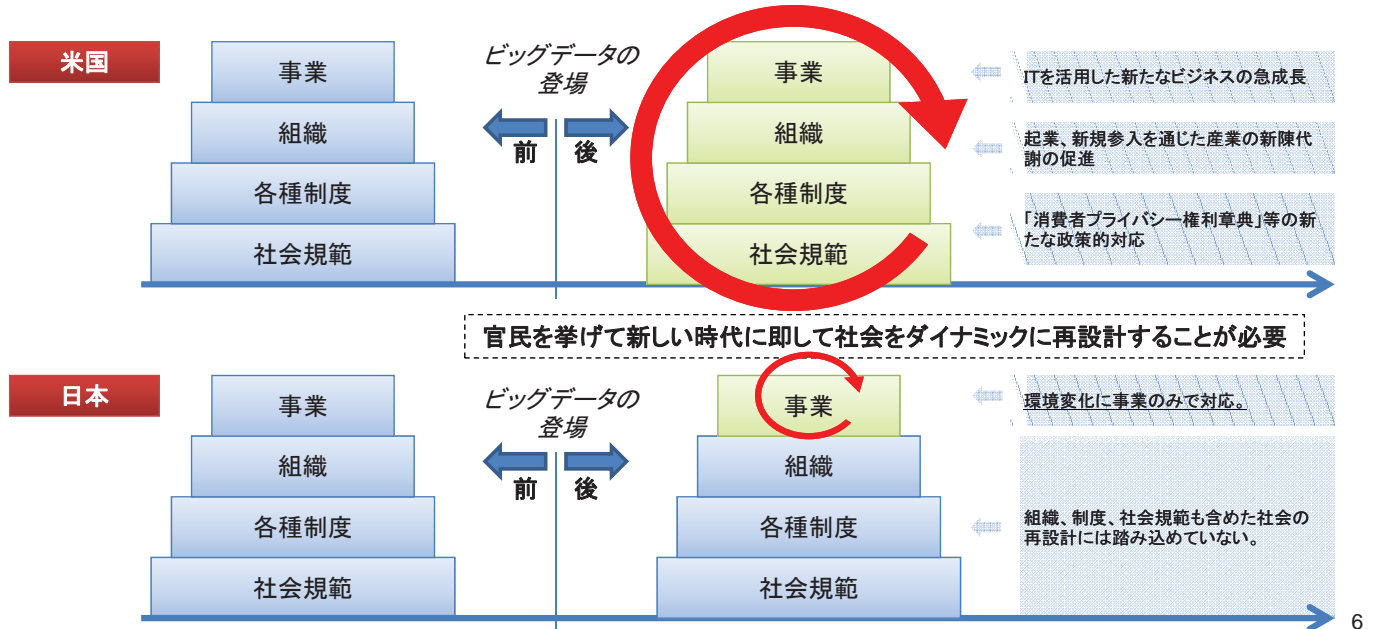


検討の視座: 未来の情報社会を見据えて

- センサー技術、通信技術等の発達によって、ITがあらゆる産業分野へ浸透することで、過去からの累積データ量を超える膨大なデータが毎年新たに発生している。
- 大量のデータ活用が可能になる社会を見据えず、「既存の枠組みの微調整」や「過去との整合性」に留意するあまり、新たな環境変化への対応に乗り遅れてはいないか。膨大なデータを有効に活用する将来を前提とした、事業・組織・制度設計が必要ではないか。



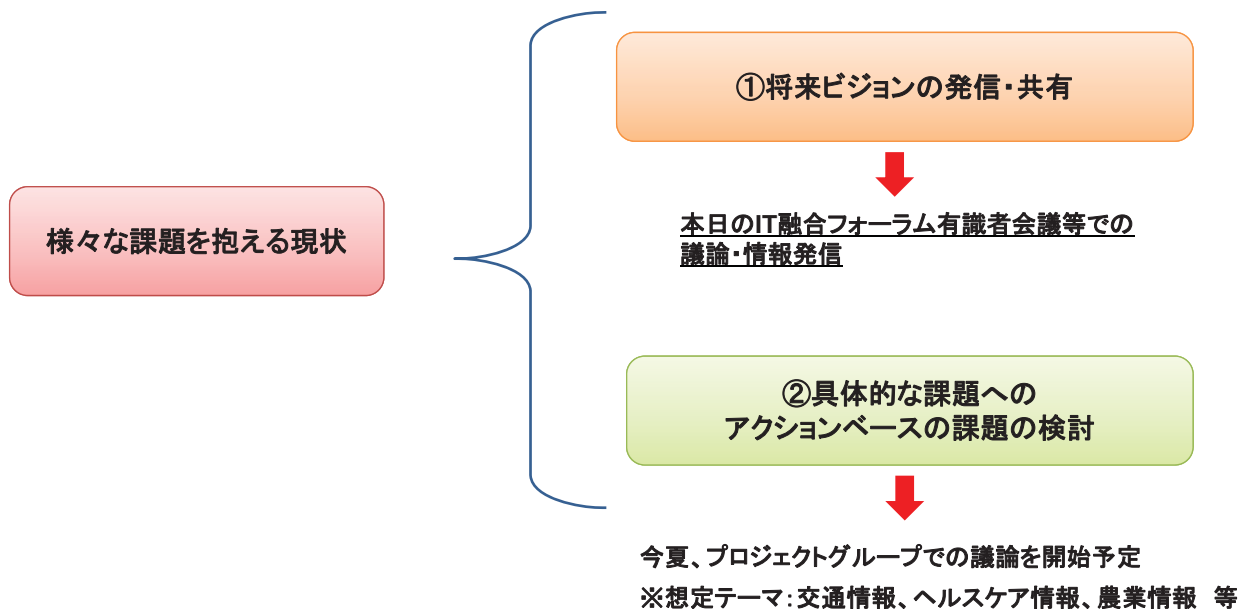
- 日本は、データを起点とした経済成長や社会課題への対応に潜在力を有しているながら、データから価値を生み出すための事業基盤、組織基盤、制度基盤への変革にはまだ進めていない。
- 米国では、起業や新規参入を通じた組織の新陳代謝、革新的な新事業による社会規範の変容とそれに伴う制度改正の検討等、社会のダイナミックな再設計が進んでいる。



6

今後の対応の方向性

○こうした課題を克服するため、IT融合フォーラムでは①将来ビジョンの発信・共有と、②具体的な課題へのアクションを通じた検討を一体的に進める。



7